

<報道関係各位>

2015年1月29日

一般社団法人 日本化学工業協会

～2020年の国際目標達成に向け、支援をサプライチェーン全体に拡大～
化学物質リスク評価支援ポータルサイト“JCIA BIGDr”の情報収集・閲覧機能を一般事業者へ公開
～延べ約25万種の化学物質情報の一括検索サービス等の利用が可能に～

一般社団法人 日本化学工業協会(会長:小林喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役社長 以下、日化協)は2月2日(月)より、現在は会員のみ利用可能な化学物質リスク評価支援ポータルサイト“JCIA^{*1}BIGDr^{*2}(ジェーシーアイエー ビッグドクター)”(<http://www.jcia-bigdr.jp/>)の情報収集・閲覧機能を一般事業者へ公開します。なお、本サイトは、経産省、厚労省、環境省などの行政機関および製品評価技術基盤機構(NITE)、科学技術振興機構(JST)などの独立行政法人のご協力により、それぞれで公開されている化学物質に関する各種の情報を利用しています。

*1 JCIA: Japan Chemical Industry Association=日化協

*2 BIGDr: The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products

今回公開する“JCIA BIGDr”の情報収集・閲覧機能としては主に以下の機能があります。

① 「有害性情報DBポータル」

行政機関や上記の研究機関が持つ延べ約25万種の化学物質有害性情報に関し、利用者は調べたい化学物質を一括横串検索でき、情報を入手できます。

② 「国内外法規制情報」

国内外16の法規制、リストから当該物質の法規制情報を一括横串検索して見ることができます。

③ 「安全性要約書」

現在、日化協の会員企業が公開している化学物質／化学品のリスク評価結果をまとめた約400件の安全性要約書が閲覧できます。

④ リンク集

有害性評価やばく露評価、海外法規制等に関する国内外の有益な情報源をまとめた解説付きリンク集が利用できます。

その他にも、国内外主要機関の発信情報や報道発表情報の閲覧、また質問・要望を受け付けるヘルプ機能など、事業者が化学物質のリスク評価を行う上で参考となる各種サービスを利用することが可能です。

一方、会員向けのみ提供している機能では、リスク評価支援ツールを使って化学物質のリスク評価を日本語で容易に実施できる機能や、リスク評価に基づいて「安全性要約書」を自動で作成する機能およびリスク評価に関する各種支援コンテンツを提供しています。一般事業者でも、日化協会員からの紹介があれば、これらのリスク評価支援機能も利用することができます。

従来、化学物質／化学品を使用する事業者がリスク評価を行う場合、有害性情報や法規制情報、ばく露情報を個別に収集する必要がありましたが、“JCIA BIGDr”を用いることで関連情報をワンストップで入手でき、かつリスク評価／判定を行えるようになり、化学物質管理に関わる実務の労力やコストの削減が見込めます。

日化協では、サプライチェーン全体を通じたリスクベースでの適切な化学物質管理を推進する活動GPS／JIPS^{*3}を2009年より開始。ガイダンス作成やセミナー開催、“JCIA BIGDr”の提供等を行っています。今般の一般事業者向けのサイト公開は、支援活動を会員外へと広げることで、サプライチェーン全体での適切な化学品管理を推進することを目的としています。日化協は今後も本ポータルサイトの開発・運用委託先である「みずほ情報総研株式会社」と連携し、順次バージョンアップを行っていきます。

*3 GPS/JIPS: Global Product Strategy / Japan Initiative of Product Stewardship

<< 本件に関するお問い合わせ先 >>

一般社団法人日本化学工業協会 広報部 鎌田、松本 TEL:03-3297-2555

JCIA BIGDr(ジェーシーアイエー ビッグドクター)概要

BIGDrとは : The **B**ase of **I**nformation **G**athering, sharing & **D**issemination for **r**isk management of chemical products

事業者の化学品管理を総括的に支援するための情報収集・共有・発信の基盤システム

URL : <http://www.jcia-bigdr.jp/> ※日化協HP (<https://www.nikkakyo.org/>)のメニューよりアクセス可。

利用できる主な機能(2015年1月29日現在)

① 有害性情報DBポータル(一括横串検索・閲覧機能)

収載データベース: 経済産業省、厚生労働省、環境省、製品評価技術基盤機構、科学技術振興機構、国立環境研究所、国立医薬品食品衛生研究所等主要機関、および国際化学工業協会協議会が管理するデータベース等

② 国内外法規制情報(一括横串検索・閲覧機能)

収載法規制・リスト: 化審法、化管法、安衛法、毒劇法、有害家庭用品規制法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策防止法、国連番号国連危険物分類、[米国]有害物質規制法、その他アジア諸国の規制等

③ 「安全性要約書」閲覧

④ リンク集

⑤ 国内外主要機関発信情報、報道発表情報の閲覧(過去3年分)

⑥ ヘルプ機能(メール相談窓口)

以下は会員のみへ提供の機能

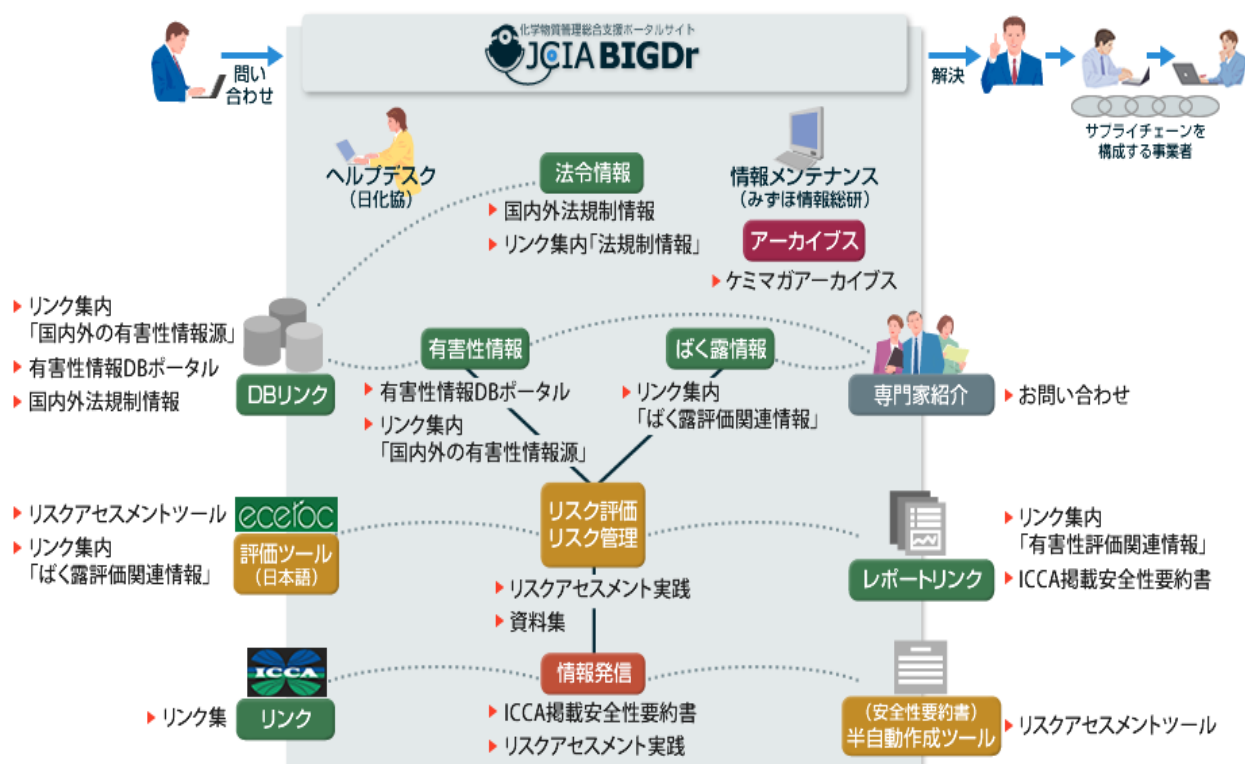
① GSSMakerの利用

- ・日本語環境でリスク評価ツール“ECETOC-TRA”を使用可能
- ・安全性要約書の自動作成が可能

② リスク評価支援コンテンツの利用

一般公開日 : 2015年2月2日(月) 9:00

【トップページ画面】



【サイトの使い方面面】

情報収集

有害性データを収集する

- ▼ [国内の主な有害性情報DBによる横串検索](#)
- ▼ [国内外の主要な有害性評価書等へのリンク](#)
 - ▼ [有害性評価書ごとの対象物質一覧表](#)
- ▼ [海外GHS分類データベースへのリンク](#)
- ▼ [不確実係数の設定方法の比較表](#)

ばく露情報について調べる

- ▼ [セミナー資料を見る](#)
- ▼ [欧州REACHの記述子やSPERCの解説](#)
- ▼ [欧州のGES、SPERCの設定一覧](#)
- ▼ [EoETOC TRA Toolへのリンク](#)

国内外法規制の該当の有無をチェック

- ▼ [法規制情報DBによる横串検索](#)

国内外HPの最新情報をチェック

- ▼ [国内外HPの最新情報一覧](#)

リスク評価

リスク評価をする

- ▼ [セミナー資料を見る](#)
- ▼ [GSSMaker\(リスク評価と安全性要約書作成のための支援ツール\)](#)

安全性要約書を見る

- ▼ [日本企業の作成した安全性要約書の一覧](#)

情報発信

安全性要約書を作成する

- ▼ [セミナー資料を見る](#)
- ▼ [GSSMaker\(リスク評価と安全性要約書作成のための支援ツール\)](#)

安全性要約書を公開する

- ▼ [セミナー資料を見る](#)



【有害性情報DBポータルの検索結果画面】

有害性情報DBポータル

検索する

物質名称	CAS番号	検索結果表示形式	DB情報源	解説(主な掲載情報)	登録物質数
ホルムアルデヒド 完全一致 ▼		▼ リンク形式 / リスト形式	GHS分類(関係省庁連絡会議)	関係省庁の連携事業で実施されたGHS分類情報のデータベース	1255
			GHS分類(経産省)	経産省事業で実施されたGHS分類情報のデータベース	140
			GHS分類(厚労省・環境省)	厚労省・環境省の連携事業で実施されたGHS分類情報のデータベース	1481
			GHS分類(EU)	EU CLP規則 Annex XIに記載されているEUのGHS分類情報のデータベース	3906
			GHS分類(韓国)	韓国の国立環境科学院が公表しているGHS分類情報のデータベース	781
			ICCA掲載安全性要約書(国際化学工業協会協議会)	国際化学工業協会協議会(ICCA)に掲載されている日本企業作成の安全性要約書のデータベース	ICCA掲載安全性要約書のデータベース

<注意>
物質名称による検索で一致しない場合には、CAS番号による検索をお試しください。
ご使用ブラウザ設定の関係で、各DBが新規ウインドウで立ち上がる場合と「タブ」として立ち上がる場合があります。後者の場合には、「Shiftキーを押しながらクリック」することで新規ウインドウで立ち上げることが可能です。

検索結果

ジャンプしたいMDBのマーク●をクリック(新規ウインドウで立ち上げたい場合は Shift キーを押しながらクリック)して下さい。

CAS番号	物質名称	GHS分類		ICCA掲載	GHRP	日化研	WeNGs	安衛法	安衛法	LEO DB	化学製品	環境省	NITE/DER	OECD
		関係省庁連絡会議	経産省											
00-00-0	ホルムアルデヒド	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

免責事項

※国内外法令情報において提供している情報については、万全を期しておりますが、BIGDr事務局では利用者が本システムの情報を用いて行う行為(コンテンツの複製・加工等)した情報を利用することを含む。)について、何ら責任を負うものではありません。特に法規制情報については、必ずしも最新の情報ではないことと対象物質全てを網羅しているわけではないこと十分にご留意ください。最新情報については、リンク先のホームページを確認するようお願いいたします。

※また、国内外法令情報の検索結果からリンクされている各ホームページの情報についての責任、その内容から発生する問題もしくは副次的にもたらされるあらゆる問題についての責任はすべて、リンク先のホームページそれぞれの管理者等が負っておりますので、あらかじめご了承ください。

※国内外法令情報については予告なしに内容を変更または削除することがありますので、あらかじめご了承ください。